

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県国民年金福祉協会 (小諸市大久保620-3 国民年金健康保養センターこもる内)		代表者	理事長 今井竜五 (岡谷市長)	
設立根拠	民法第34条	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	社会部(福祉政策課)
設立の沿革	昭和36年に国民年金制度が創設されて以来、我が国の公的年金制度の中核としての地位を確保するとともに、急速に進展する人口の高齢化により、制度に対する期待と関心が高まってきた。 こうした中で、加入者及びこれから加入する者に対する制度の周知徹底と福祉施設の充実が必要とされ、国民年金制度を推進し、制度の運営及び事務の研究などを行うことを目的に昭和58年に設立された。				
	設立目的(寄付行為・定款上) 国民年金制度の向上発展と国民年金事業の円滑な推進を図るとともに、国民年金被保険者及び年金受給者等の福利を増進し、もって県民福祉の向上に寄与する。				
	具体的な事業内容 ・国民年金制度の周知、啓発 (広報誌「しなの国民年金」の発行(年4回)、業務資料の作成配布) ・健康保養センターの経営受託 (県内2か所)				
	事業執行状況を示す主な指標 ・広報誌の発行部数 H17:1,789,095部、H18:1,719,207部、H19:1,644,740部 ・国民年金健康保養センターこもる 宿泊者数 H17:14,276人、H18:12,665人、H19:11,854人 ・国民年金健康保養センターひるがみ 宿泊者数 H17:21,318人、H18:20,414人、H19:19,409人				
基本財産(円)	3,000,000	うち県の出 捐額(円)	1,450,000	県出捐率 (%)	48.3%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村・1,550,000円・51.7%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		0	0	0	0
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		9	9	9	9	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	常 勤		32	31	29	27	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			32	31	29	27	
非常勤職員計			9	9	9	9	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	2,228

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当年度		前年度		費 受 入 状 況	当年度		前年度	
	当期収入合計	469,848	(493,434)	補助金		0	(0)	事業費	0
当期支出合計	468,947	(492,192)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
当期収支差額	901	(1,242)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
次期繰越額	3,522	(2,621)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
自主事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	60.2	(57.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	471.2	(498.5)	人件費関係費用 (再掲)	0	(0)	
収支比率	100.2	(100.3)	固定比率	28.6	(31.1)				
人件費比率	27.8	(24.4)	固定長期適合率	20.9	(21.4)				
管理費比率	46.6	(42.8)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
事業支出伸び率	11.3	(4.3)							
補助金等比率	0.0	(0.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与は今後も行わない(出捐金の返還を要請)
--------	------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年9月 まで	国に対し出捐金の返還を要請	平成16年9月	国への要請について各県へ連携を呼びかけ(各県と要請内容等について調整)(青森県、石川県、高知県、長崎県が趣旨に賛同)
		平成17年3月	国に対して出捐金の返還を要請(要請に賛同した県名を付記し、要望書を国へ提出)(要望書が受理され、長野社会保険事務局から、協会解散時に、出捐金の返還が可能となる見込みであるとの回答があった。)
		平成18年3月	長野社会保険事務局から説明 独立行政法人年金・健康保険施設整理機構が、平成22年9月30日までに各県健康保養センター等の処分を行う 処分が終了すると、各県協会は解散となり、出捐金は全額返還となる予定

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	・情報公開規定に基づき、経営状況資料等公開(H14.4.1~) ・ホームページ、広報誌等で事業内容を公開

監査等結果	-
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
	受託運営している健康保養センター「こもる」、「ひるがみ」については、近い将来、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構により、整理される予定。	団体記載と同様。 (厚生労働大臣が定めた、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構中期目標によると、平成22年9月30日までに全ての年金福祉施設等の譲渡又は廃止を終了させることとされている。)

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：財団法人 長野県国民年金福祉協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	511,344	480,818	456,989
	自主事業収入	511,344	480,818	456,989
	内県補助金収入			
	受託事業収入			
	内県委託料収入			
	事業外収入	6,276	12,617	12,859
	財産運用収入			
	会費等収入			
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入			
	内県補助金収入			
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	6,276	12,617	12,859
当期収入合計	517,620	493,434	469,848	
前期繰越額	4,578	1,379	2,621	
総収入額	522,198	494,813	472,469	
内県の補助金等収入合計				
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	293,028	280,421	248,790
	内自主事業支出	293,028	280,421	248,790
	管理費支出	227,716	211,765	220,157
	内人件費支出	133,784	120,166	130,544
	内役員報酬			
	その他支出	77	6	
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当預金支出			
	当期支出合計	520,820	492,192	468,947
	当期収支差額	3,199	1,242	901
	次期繰越額	1,379	2,621	3,522
	総支出額	522,198	494,813	472,469
	公益事業支出	522,198	494,813	472,469
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	188,581	191,309	185,547
	内現金預金	179,791	168,929	162,074
	固定資産	41,523	41,722	38,587
	基本財産	3,000	3,000	3,000
	その他の固定資産	38,523	38,722	35,587
	内土地			
	内建物	8,870	8,870	8,870
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金	2,000	2,000	5,000
資産合計	230,104	233,031	224,134	
負 債	流動負債	26,636	38,378	39,376
	内短期借入金			
	固定負債	70,642	60,487	49,833
	内長期借入金			
	内退職給与引当金	34,800	29,800	733
負債合計	97,278	98,865	89,209	
財 正 産 味	正味財産	132,907	134,142	134,925
	内基本金	3,292	3,292	3,292
	内当期正味財産増加額	1,140	1,235	783
負債及び正味財産合計	230,185	233,007	224,134	